

平成18年3月期

決算短信 (連結)

会社名 国際チャート株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3956 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kcp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 木村 敏雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 専務執行役員 経営監査統括室長  
 氏名 井出 大史 TEL (03) 5834-1135

決算取締役会開催日 平成18年5月9日  
 親会社等の名称 横河電機株式会社(コード番号: 6841) 親会社等における当社の議決権所有比率57.1%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 売上高   |         | 営業利益 |       | 経常利益 |        |
|--------|-------|---------|------|-------|------|--------|
|        | 百万円   | %       | 百万円  | %     | 百万円  | %      |
| 18年3月期 | 5,015 | (△30.6) | △107 | (-)   | △150 | (-)    |
| 17年3月期 | 7,224 | (13.3)  | 895  | (7.9) | 907  | (12.4) |

|        | 当期純利益      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円 %      | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 18年3月期 | △607 (-)   | △101 18        | -                     | △18.2          | △2.4         | △3.0         |
| 17年3月期 | 550 (22.0) | 84 21          | -                     | 15.6           | 14.0         | 12.6         |

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -円 17年3月期 -円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭       |
| 18年3月期 | 5,374 | 2,959 | 55.1   | 493 33    |
| 17年3月期 | 6,948 | 3,722 | 53.6   | 612 99    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年3月期 | 62                   | △208                 | △53                  | 385               |
| 17年3月期 | 71                   | △685                 | 220                  | 584               |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

|     | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
|     | 百万円   | 百万円  | 百万円   |
| 中間期 | 2,000 | △150 | △210  |
| 通期  | 5,100 | 100  | 25    |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円17銭

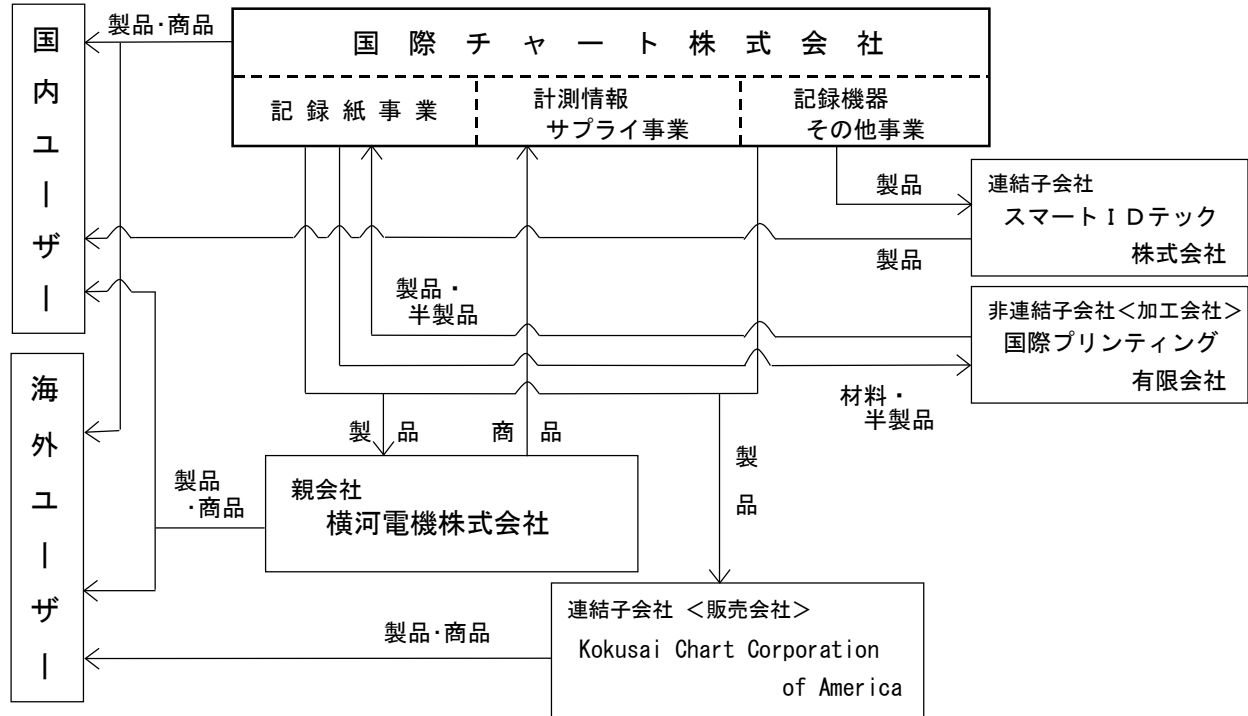
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社及び子会社3社により構成されております。当グループ（当社及び連結子会社）は、計測用記録紙、屋外検針用紙、温湿度記録計、記録計用ペン、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ等の製造・販売を主たる業務とし、記録紙事業、計測情報サプライ事業、記録機器その他事業の3事業で構成されております。

なお、上記事業は連結財務諸表に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

以上で述べた当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは下記のとおりです。



関係会社の状況

| 名称  | 住所                 | 資本金           | 主要な事業の内容                               | 議決権の所有割合<br>又は被所有割合 | 関係内容   |
|---|--------------------|---------------|--|---------------------|--|
| (親会社)<br>横河電機株式会社<br>(注) 1                                  | 東京都武蔵野市            | 百万円<br>43,401 | 計測制御情報機器<br>事業                         | (被所有)<br>57.1%      | 同社記録計用各種補<br>用品（消耗品及び部<br>品）等の購入<br>当社計測用記録紙及<br>びペンカートリッジ<br>等の販売<br>役員の兼任等1名 |
| (連結子会社)<br>Kokusai Chart<br>Corporation of<br>America (注) 2 | 米国ジョージア州<br>ニューナン市 | 千米ドル<br>200   | 記録紙事業、計測<br>情報サプライ事業、<br>記録機器その他事<br>業 | (所有)<br>100.0%      | 米国における当社製<br>品等の販売<br>役員の兼任1名  |
| (連結子会社)<br>スマートIDテック<br>株式会社                                | 東京都台東区             | 百万円<br>50     | 記録機器その他事<br>業                          | (所有)<br>100.0%      | 無線ICタグ、電子<br>機器等の製造販売<br>役員の兼任3名   |

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「記録を通じて社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、精密部品としての記録紙分野でのリーディングカンパニーを目指すとともに、収益構造の改革と新しい事業構造への対応を進めてまいります。また企業倫理の向上、さらにCSR、ISMSおよび企業統治等の浸透を図り、企業基盤を強化し、着実な企業の成長と先端の技術開発による製品の提供を通じて社会に貢献し、従業員、株主・投資家、顧客、地域社会をはじめとするステークホルダーの信頼と満足度を一層高めてまいります。

今後とも、高機能・高品質の製品供給を通して新たな創造に果敢に挑戦し、社会に不可欠な企業として、また、IT社会の進展を支える印刷加工市場の独自技術企業としての存在感を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、常に経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主優待制度を含め、経営成績の状況に応じて株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、印刷加工ビジネスに集中投資するほか、収益・事業構造の変革に対応した研究開発機能の強化、人財の育成・資質の向上などに効率的に活用してまいります。

これは、事業環境に左右されない収益構造の変革を推進することにより、経営基盤の更なる強化を図るものであります。なお、剰余金の配当等に関する回数制限の撤廃等につきましては、特段の変更はありません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方およびその方針等

当社は、発行済株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識し、投資者の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成16年2月2日付けをもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

企業価値の増大という観点から、中期の投資効率の指標として連結ROE（株主資本当期純利益率）10%以上の達成を経営指標の目標として掲げています。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、計測用記録紙および検針/振込用紙などの情報端末用記録紙の専門メーカーとして、精密印刷を主体とした事業、検針業務のシステムコンポーネントの提供、さらに、成長期に入りつつある無線ICタグ関連事業を展開してまいります。

この推進にあたり、印刷加工ビジネスの専門技術メーカーとして、製販技の連携、多能工化による従業員個々の資質の向上、マーケティングの強化等を実施し印刷加工技術を極め、この印刷加工技術をコアコンピタンスとして事業展開を図ります。またSOHO、モバイル環境の整備等による営業効率の追求、組織の機能統合や、本社機構のスリム化などの事業効率改善、内製化の徹底、生産ライン改善などの原価の大幅削減を実施して、無駄のない企業体質を確立し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高による外需リスク、金利上昇懸念等を抱えながらも、輸出と生産が穏やかに増加し、設備投資の増加はなお高水準で続いており、民需主導の強い景気回復が予想されます。

このような環境下、当社グループは早急なる業績の建て直しに向け、経費、材料費等のコストの抜本的な見直しを行うとともに、印刷加工市場の更なる深耕をはじめ、紙印刷加工を基盤に多角化を進め、新しい事業を構築し、収益確保のための改革に取り組んでまいります。

① 記録紙事業

計測用記録紙市場におきましては、製造・販売・技術一体となったマーケットへの対応、プロジェクト営業による拡販等を通じて国内市場のシェアアップを目指すとともに、海外市場では重点市場を定め拡販に注力してまいります。

他方、情報端末用記録紙におきましても、前述マーケット対応、プロジェクト営業、電気・ガス・水道等の公共事業体との一層の信頼関係の維持・向上を図ってまいります。さらに新しいIT技術を駆使した情報端末機器の開発を精力的に進め、携帯印刷技術を活用した屋外ラベル印刷や環境測定市場さらにFAラベル等の新市場にも積極対応し新事業の構築を図ってまいります。

② 記録機器その他事業

当社は平成16年11月にRFID事業を積極取り組みするため、スマートIDテック株式会社を設立しICカード、RFIDタグなどを幅広く取り組んでまいりました。その市場ニーズの広がり当社技術蓄積を見つめ直し、横河電機(株)のセキュリティ事業との連携を深めつつ、多品種少量対応が求められる高精度RFIDカード技術を窮め、高付加価値事業を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等     | 属性  | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-----|------------------|---------------------------|
| 横河電機株式会社 | 親会社 | 57.1             | 東京証券取引所 市場一部              |

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて

当社は記録紙事業、計測情報サプライ事業を推進するに当たり、親会社等の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。

取引関係は、親会社等向けの売上高の当社グループの全売上高に占める割合は1.6%であり、販売価格・購入価格などは両社協議の上、決定しております。

また、平成18年4月1日現在、親会社等から社外監査役1名の就任、執行役員2名、管理職1名の出向者を受け入れております。

なお、当社への親会社等の議決権所有割合は57.1%であります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

当社は、計測用記録紙および記録計用ペンの製造・販売を中心に、親会社等やそのグループ企業と一定の関係を構築しております。さらに、当社への親会社等の議決権所有割合は57.1%保有し、安定大株主として経営全般にわたり、より密接な協力関係を維持しております。

④親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約

当社は、親会社等やその企業グループの国内外の拠点と協業し、営業活動を行うことはありますが、記録紙の製造・販売の点で明確な事業の棲み分けがなされており、親会社等やその企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の主力事業である記録紙事業において、親会社等の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社等からの社外監査役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、独立性が確保されていると認識しています。

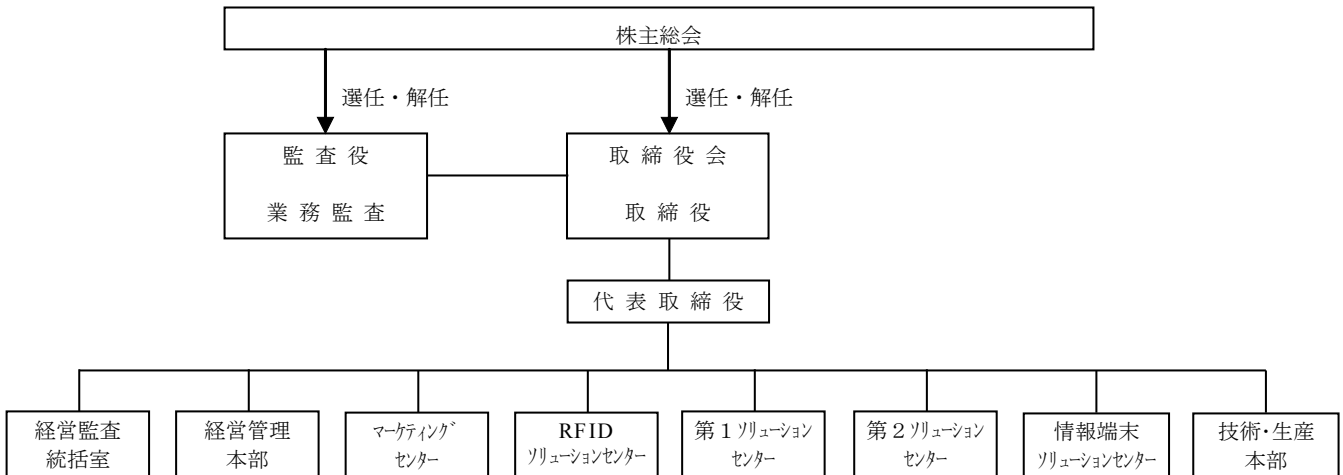
⑥親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

※連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記参照。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

経営監査室が中心となり製品の品質管理、業務監査、安全衛生管理等の活動を行っております。また、個人情報保護法への対応、I SMSの管理・運営にも注力いたしております。



①内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営監査統括室が主体となり関連部署と連携し、内部業務監査、品質内部監査・品質サーバランス、環境内部監査・環境サーバランスをそれぞれ年2回以上実施しております。

その他、ISO14001環境更新審査への対応、月1回の安全衛生委員会開催、特別監査を実施しております。

また、社内規程を見直し・整備、JISQ15001の要求基準に準じて個人情報保護法への対応、CSR推進のための準備、等を随時実施しております。

その他、親会社等のグループ企業は、一丸となってI SMS（情報セキュリティ管理システム）に取り組んでおり、一定以上の管理水準を目指しております。当社では経営監査室が主体となり、I SMS運用マニュアルを作成し、急ピッチに全社展開を行っております。

なお、JASDAQ上場会社が、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが一部重複しております。

(9) 当社事業等に係るリスクについて

①電子媒体への対応について

計測用記録紙は装置産業や各種製造ラインの記録計用に使用され、国内の記録紙市場の規模は順調に拡大してきました。記録計の耐用年数は大変長く、それが稼動している間は記録紙が必要であり、急激に減少することはありません。また、記録紙の需要規模は稼動している記録計の累積台数によって規定され、この面からも急激に減少することはないと考えられます。

さらに、計測用記録紙は「取引証明」「長期保存記録」「リアルタイム記録」の3大特徴を有し、完全に取って替わるものは現時点では見当たらず、この面からも安定した需要が続くものと思われれます。しかし、「紙媒体」による情報の処理・伝達・保存の要件が緩和され、記録市場は新興国市場の急拡大が見込まれるものの、拡大部分の多くは次第に電子媒体へと代替されていく方向が想定され、事業展開が影響をうける可能性は否定できません。

当社としても、技術開発やユーザ獲得への取組みを強化しており、中国生産を機に、日本市場の5~6倍と想定される欧米、中国、ASEAN向けの拡販を加速させ、計測用記録紙事業を拡大していく所存であります。

② 主要顧客との取引について

当社の主要な販売先である電力会社に「記録紙事業」の検針票/郵便振替払込書を販売しております。新たな参入者もあり、更に製品機能の向上、差別化を通じて電力会社との取引関係の維持・向上を図ってまいります。新市場では電力会社以外の分野で同一概念の市場が形成されつつあります、これらの需要を顕在化させ、事業の構築を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、ITバブル崩壊後の低迷を抜け出し、新たな成長軌道に入りつつあります。雇用回復や所得増加で個人消費が堅調に推移し、高水準の設備投資と相まって、強い景気回復を続けております。原油市場の混乱や米景気失速などのリスクを回避できれば、更なる景気拡大も見込まれております。

他方、社会の電子化の進展は著しくIT機器の市場拡大が見込まれております。このような状況のもと、当社グループでは、過去2年間、電子化社会への対応商品である無線ICタグの市場開拓に全社リソースを傾注し事業拡大に取り組んでまいりました。結果は記録紙事業を中心に、従来市場では堅調に推移したものの、事業拡大を目指したRFID市場では市場ニーズの広がりもあり、弊社のモノ作りの強みを活かした商品開発が出来ず成果を上げることが出来ませんでした。さらに無線ICタグへの過度の傾注からもう一つの主力製品である情報端末製品の既存市場の守りと新市場開拓の遅れによって、同事業が低調に推移いたしました。また無線ICタグの上記市場開拓の状況に対応した固定資産の減損処理等も実施いたしました。これらの結果、今期において当社グループの収益性は大幅に低下しました。

##### ② セグメント別の概況について

記録紙事業につきましては、主力製品である計測用記録紙は、中国生産を活用したグローバルな展開（米欧、中国、ASEAN等）、再販店ネットワークの活用等を図り、シェアの確保に注力いたしました。他方、検針票等情報端末製品については、電力市場で新たな他社が参入したこと、電力以外の分野では新たなビジネスモデルを創出すべく、複合的な提案営業やソリューションの提案による差別化に取組んでまいりましたが顕著な成果を残すことが出来ませんでした。

この結果、売上高は3,351百万円(前年同期比26.6%減)、営業利益は1,028百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

計測情報サプライ事業につきましては、需要が計測用記録紙と連動する関係にあり、厳しい事業環境でありましたが、少額、多品種オーダー対応(受注・発送)システムを活かした積極的な拡販、取扱品目の拡充等を実施した結果、前年同期比ほぼ横ばいに推移いたしました。

この結果、売上高は1,054百万円(前年同期比23.0%増)となりました。営業利益は、競争激化による販売価格の低下等により、△4百万円(前年同期18百万円)となりました。

記録機器その他事業につきましては、無線ICタグ関連事業の立上げに取組んでまいりましたが、自社技術を活かした効率的な営業展開は出来ず売上高は当初の見込みに比べ大幅に下回り、また、当該事業に対する営業力強化のための人員配置による固定費増や研究開発費用も先行的に投資いたしました。

この結果、売上高は609百万円(前年同期比66.1%減)、営業利益は△701百万円(前年同期△66百万円)となりました。

当連結会計年度における営業成績は次のとおりであります。

売上高5,015百万円(前年同期比30.6%減)、営業利益△107百万円(前年同期895百万円)、経常利益△150百万円(前年同期907百万円)、当期純利益△607百万円(前年同期550百万円)と前年同期比減収減益に至りました。

## (2) 財政状態等

連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,007百万円、売上債権の減少736百万円、仕入債務の減少390百万円等により、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、当連結会計年度末には385百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62百万円（前連結会計年度比9百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前純損失1,007百万円（前連結会計年度比1,849百万円減）、売上債権の減少736百万円、仕入債務の減少390百万円、賞与引当金の減少72百万円、法人税等の支払額61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、208百万円（前連結会計年度は685百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出216百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、53百万円（前連結会計年度は220百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入200百万円、配当金の支払額107百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

|                  | 第44期<br>平成15年3月期 | 第45期<br>平成16年3月期 | 第46期<br>平成17年3月期 | 第47期<br>平成18年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（％）        | 54.7             | 55.4             | 53.6             | 55.1             |
| 時価ベースの自己資本比率（％）  | 34.0             | 205.2            | 126.2            | 92.6             |
| 債務償還年数（年）        | 0.1              | 0.1              | 5.5              | 7.2              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 718.3            | 847.0            | 20.5             | 12.1             |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 来期の見通し

今後につきましては、精密印刷加工をコアコンピタンスとし、これを基盤に事業展開を図り、新しい事業を構築するとともに、マーケット、技術、コストの各方面で総合的な対策を実施して、ムダのない企業体質を確立し、収益確保のための緊急な経営改革に取り組んでまいります。

記録紙事業における計測用記録紙のシェアアップ、情報端末用記録紙の新たな需要の喚起、戦略製品の立上げ等に尽力してまいります。

来期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,100百万円、連結経常利益100百万円、連結当期純利益25百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 対前年比<br>増減<br>(千円) |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
|              |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |                    |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |                    |
| I 流動資産       |          |                         |            |                         |            |                    |
| 1. 現金及び預金    |          |                         | 584,855    |                         | 385,423    |                    |
| 2. 受取手形及び売掛金 |          |                         | 2,601,702  |                         | 1,240,589  |                    |
| 3. たな卸資産     |          |                         | 361,301    |                         | 401,380    |                    |
| 4. 繰延税金資産    |          |                         | 61,917     |                         | 126,439    |                    |
| 5. その他       |          |                         | 86,439     |                         | 245,377    |                    |
| 貸倒引当金        |          |                         | △3,982     |                         | △1,684     |                    |
| 流動資産合計       |          |                         | 3,692,234  | 53.1                    | 2,397,525  | △1,294,709         |
| II 固定資産      |          |                         |            |                         |            |                    |
| 1. 有形固定資産    |          |                         |            |                         |            |                    |
| (1)建物及び構築物   |          | 1,645,233               |            | 1,677,151               |            |                    |
| 減価償却累計額      |          | 848,322                 | 796,910    | 891,377                 | 785,773    |                    |
| (2)機械装置及び運搬具 |          | 2,023,334               |            | 2,006,353               |            |                    |
| 減価償却累計額      |          | 1,496,470               | 526,863    | 1,527,702               | 478,651    |                    |
| (3)工具器具及び備品  |          | 493,058                 |            | 479,386                 |            |                    |
| 減価償却累計額      |          | 366,758                 | 126,299    | 379,238                 | 100,148    |                    |
| (4)土地        |          |                         | 881,366    |                         | 881,366    |                    |
| (5)建設仮勘定     |          |                         | —          |                         | 24,769     |                    |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 2,331,440  | 33.6                    | 2,270,708  | △60,731            |
| 2. 無形固定資産    |          |                         |            |                         |            |                    |
| (1)営業権       |          |                         | 468,275    |                         | —          |                    |
| (2)ソフトウェア    |          |                         | 312,279    |                         | 253,201    |                    |
| (3)その他       |          |                         | 5,651      |                         | 5,609      |                    |
| 無形固定資産合計     |          |                         | 786,206    | 11.3                    | 258,811    | △527,395           |

| 区分           | 注記<br>番号  | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 対前年比       |
|--------------|-----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
|              |           | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| 3. 投資その他の資産  | ※1        |                         |            |                         |            |            |
| (1) 投資有価証券   |           | 31,226                  |            | 28,090                  |            |            |
| (2) 長期貸付金    |           | 16,108                  |            | —                       |            |            |
| (3) 繰延税金資産   |           | —                       |            | 323,094                 |            |            |
| (4) その他      |           | 94,772                  |            | 106,033                 |            |            |
| 貸倒引当金        |           | △3,065                  |            | △9,931                  |            |            |
| 投資その他の資産合計   |           | 139,041                 | 2.0        | 447,286                 | 8.3        | 308,244    |
| 固定資産合計       |           | 3,256,688               | 46.9       | 2,976,806               | 55.4       | △279,882   |
| 資産合計         |           | 6,948,923               | 100.0      | 5,374,331               | 100.0      | △1,574,591 |
| (負債の部)       |           |                         |            |                         |            |            |
| I 流動負債       |           |                         |            |                         |            |            |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 1,617,363 |                         | 787,538    |                         |            |            |
| 2. 短期借入金     | 196,000   |                         | 150,000    |                         |            |            |
| 3. 未払法人税等    | 52,754    |                         | —          |                         |            |            |
| 4. 賞与引当金     | 92,930    |                         | 20,773     |                         |            |            |
| 5. 設備手形      | 109,385   |                         | 162,424    |                         |            |            |
| 6. その他       | 142,693   |                         | 355,776    |                         |            |            |
| 流動負債合計       | 2,211,126 | 31.8                    | 1,476,514  | 27.5                    | △734,612   |            |
| II 固定負債      |           |                         |            |                         |            |            |
| 1. 長期借入金     | 195,000   |                         | 295,000    |                         |            |            |
| 2. 繰延税金負債    | 21,103    |                         | —          |                         |            |            |
| 3. 退職給付引当金   | 699,763   |                         | 612,145    |                         |            |            |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 63,564    |                         | —          |                         |            |            |
| 5. その他       | 29,350    |                         | 30,684     |                         |            |            |
| 固定負債合計       | 1,008,780 | 14.5                    | 937,830    | 17.4                    | △70,950    |            |
| 負債合計         | 3,219,907 | 46.3                    | 2,414,344  | 44.9                    | △805,562   |            |
| (少数株主持分)     |           |                         |            |                         |            |            |
| 少数株主持分       |           | 6,054                   | 0.1        | —                       | —          | △6,054     |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 対前年比       |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |            |
| I 資本金               | ※2       | 376,800                 | 5.4        | 376,800                 | 7.0        | —          |
| II 資本剰余金            |          | 195,260                 | 2.8        | 195,260                 | 3.7        | —          |
| III 利益剰余金           |          | 3,148,739               | 45.3       | 2,381,899               | 44.3       | △766,839   |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          | 4,147                   | 0.1        | 5,173                   | 0.1        | 1,025      |
| V 為替換算調整勘定          |          | △1,985                  | △0.0       | 853                     | 0.0        | 2,839      |
| 資本合計                |          | 3,722,961               | 53.6       | 2,959,987               | 55.1       | △762,974   |
| 負債、少数株主持分及び<br>資本合計 |          | 6,948,923               | 100.0      | 5,374,331               | 100.0      | △1,574,591 |
|                     |          |                         |            |                         |            |            |

## (2) 連結損益計算書

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            |            | 対前年比       |
|----------------------|----------|---|-----------|------------|---|------------|------------|------------|
|                      |          | 金額 (千円)                                     |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                     |            | 百分比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| I 売上高                |          |   | 7,224,876 | 100.0      |   | 5,015,279  | 100.0      | △2,209,597 |
| II 売上原価              | ※6       |   | 4,594,875 | 63.6       |   | 3,491,233  | 69.6       | △1,103,641 |
| 売上総利益                |          |   | 2,630,001 | 36.4       |   | 1,524,046  | 30.4       | △1,105,955 |
| III 販売費及び一般管理費       | ※1,6     |   | 1,734,675 | 24.0       |   | 1,631,147  | 32.5       | △103,528   |
| 営業利益又は営業損失(△)        |          |   | 895,326   | 12.4       |   | △107,100   | △2.1       | △1,002,426 |
| IV 営業外収益             |          |   |           |            |   |            |            |            |
| 1. 受取利息              |          | 2,331                                       |           |            | 369   |            |            |            |
| 2. 受取配当金             |          | 5,115                                       |           |            | 676   |            |            |            |
| 3. 受取手数料             |          | 9,422                                       |           |            | 9,569                                       |            |            |            |
| 4. 為替差益              |          | 302   |           |            | 1,136                                       |            |            |            |
| 5. 諸施設賃貸料            |          | —   |           |            | 8,799                                       |            |            |            |
| 6. 雑益                |          | 4,815                                       | 21,987    | 0.3        | 3,145                                       | 23,698     | 0.4        | 1,710      |
| V 営業外費用              |          |   |           |            |   |            |            |            |
| 1. 支払利息              |          | 3,483                                       |           |            | 4,565                                       |            |            |            |
| 2. たな卸資産処分損          |          | 2,526                                       |           |            | 3,250                                       |            |            |            |
| 3. たな卸資産評価損          |          | —   |           |            | 52,291                                      |            |            |            |
| 4. 雑損                |          | 3,388                                       | 9,399     | 0.1        | 6,591                                       | 66,699     | 1.3        | 57,300     |
| 経常利益又は経常損失(△)        |          |   | 907,914   | 12.6       |   | △150,102   | △3.0       | △1,058,016 |
| VI 特別利益              |          |   |           |            |   |            |            |            |
| 1. 貸倒引当金戻入益          |          | 2,423                                       |           |            | 2,862                                       |            |            |            |
| 2. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 |          | 14,929                                      |           |            | —   |            |            |            |
| 3. 投資有価証券売却益         |          | —   | 17,352    | 0.2        | 3,638                                       | 6,500      | 0.1        | △10,851    |
| VII 特別損失             |          |   |           |            |   |            |            |            |
| 1. 固定資産処分損           | ※2       | 22,498                                      |           |            | 39,544                                      |            |            |            |
| 2. 営業譲受関連費用          |          | 41,000                                      |           |            | —   |            |            |            |
| 3. 事業所移転費用           |          | —   |           |            | 26,688                                      |            |            |            |
| 4. 工場増築に伴う移転費用       |          | 19,240                                      |           |            | —   |            |            |            |
| 5. 特別退職金等            |          | —   |           |            | 52,614                                      |            |            |            |
| 6. 減損損失              | ※3       | —   |           |            | 432,095                                     |            |            |            |
| 7. 事業構造改革費用          | ※4       | —   |           |            | 151,473                                     |            |            |            |
| 8. 過年度損益修正損          | ※5       | —   |           |            | 146,647                                     |            |            |            |
| 9. 製品補償損失            |          | —   | 82,739    | 1.1        | 14,534                                      | 863,598    | 17.2       | 780,859    |
| 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)  |          |   | 842,527   | 11.7       |   | △1,007,199 | △20.1      | △1,849,727 |

|                   |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |         |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |          |            | 対前年比       |
|-------------------|----------|---|---------|------------|---|----------|------------|------------|
| 区分                | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                     |         | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                     |          | 百分比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| 法人税、住民税及び事<br>業税  |          | 241,427                                     |         |            | 9,304                                       |          |            |            |
| 法人税等調整額           |          | 49,762                                      | 291,189 | 4.1        | △409,415                                    | △400,110 | △8.0       | △691,299   |
| 少数株主利益            |          |   | 1,054   | 0.0        |   | —        | —          | △1,054     |
| 当期純利益又は純損<br>失(△) |          |   | 550,284 | 7.6        |   | △607,089 | △12.1      | △1,157,374 |
|                   |          |   |         |            |   |          |            |            |

## (3) 連結剰余金計算書

|              |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |           | 対前年比       |
|--------------|----------|---|-----------|---|-----------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                     |           | 金額 (千円)                                     |           | 増減<br>(千円) |
| (資本剰余金の部)    |          |   |           |   |           |            |
| I 資本剰余金期首残高  |          |   | 195,260   |   | 195,260   | —          |
| II 資本剰余金期末残高 |          |   | 195,260   |   | 195,260   | —          |
| (利益剰余金の部)    |          |   |           |   |           |            |
| I 利益剰余金期首残高  |          |   | 2,744,454 |   | 3,148,739 | 404,284    |
| II 利益剰余金増加高  |          |   |           |   |           |            |
| 当期純利益        |          | 550,284                                     | 550,284   | —   | —         | △550,284   |
| III 利益剰余金減少高 |          |   |           |   |           |            |
| 1. 利益配当金     |          | 108,000                                     |           | 108,000                                     |           |            |
| 2. 取締役賞与     |          | 38,000                                      |           | 51,750                                      |           |            |
| 3. 当期純損失     |          | —   | 146,000   | 607,089                                     | 766,839   | 620,839    |
| IV 利益剰余金期末残高 |          |   | 3,148,739 |   | 2,381,899 | △766,839   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

|                           |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) | 対前年比       |
|---------------------------|----------|---|---|------------|
| 区分                        | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                     | 金額 (千円)                                     | 増減<br>(千円) |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |   |   |            |
| 税金等調整前当期純利益<br>又は純損失 (△)  |          | 842,527                                     | △1,007,199                                  |            |
| 減価償却費                     |          | 253,848                                     | 310,359                                     |            |
| 営業権償却費                    |          | 42,570                                      | 76,626                                      |            |
| 長期前払費用償却費                 |          | 305   | 450   |            |
| 減損損失                      |          | —   | 432,095                                     |            |
| 事業構造改革費用                  |          | —   | 151,473                                     |            |
| 過年度損益修正損                  |          | —   | 146,647                                     |            |
| 固定資産処分損                   |          | 22,498                                      | 39,544                                      |            |
| 投資有価証券売却益                 |          | —   | △3,638                                      |            |
| 貸倒引当金の増減額                 |          | 1,051                                       | △4,568                                      |            |
| 賞与引当金の減少額                 |          | △97,812                                     | △72,156                                     |            |
| 退職給付引当金の増減額               |          | 11,148                                      | △87,617                                     |            |
| 役員退職慰労引当金の減少額             |          | △22,460                                     | △63,564                                     |            |
| 受取利息及び受取配当金               |          | △7,446                                      | △1,046                                      |            |
| 支払利息                      |          | 3,483                                       | 4,565                                       |            |
| 為替差益                      |          | △255  | △1,512                                      |            |
| 売上債権の増減額                  |          | △1,016,793                                  | 736,539                                     |            |
| たな卸資産の増減額                 |          | 19,060                                      | △92,820                                     |            |
| 仕入債務の増減額                  |          | 603,469                                     | △390,734                                    |            |
| 未払消費税等の減少額                |          | △54,465                                     | △26,092                                     |            |
| 役員賞与の支払額                  |          | △38,000                                     | △49,000                                     |            |
| その他                       |          | △75,041                                     | 29,740                                      |            |
| 小計                        |          | 487,690                                     | 128,091                                     | △359,598   |
| 利息及び配当金の受取額               |          | 7,487                                       | 1,040                                       |            |
| 利息の支払額                    |          | △4,352                                      | △5,115                                      |            |
| 法人税等の支払額                  |          | △419,346                                    | △61,879                                     |            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          |          | 71,478                                      | 62,137                                      | △9,341     |

|                             |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) | 対前年比       |
|-----------------------------|----------|---|---|------------|
| 区分                          | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                     | 金額 (千円)                                     | 増減<br>(千円) |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |          |   |   |            |
| 抵当証券の売却による収入                |          | 200,000                                     | —   |            |
| 有形固定資産の取得による支出              |          | △407,658                                    | △216,927                                    |            |
| 無形固定資産の取得による支出              |          | △184,073                                    | △13,800                                     |            |
| 営業譲受による支出                   | ※2       | △585,000                                    | —   |            |
| 投資有価証券の取得による支出              |          | △123  | △132  |            |
| 投資有価証券の売却による収入              |          | —   | 8,628                                       |            |
| 貸付による支出                     |          | △191,500                                    | —   |            |
| 貸付金の回収による収入                 |          | 488,700                                     | 6,500                                       |            |
| その他                         |          | △5,844                                      | 6,964                                       |            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |          | △685,498                                    | △208,767                                    | 476,731    |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |   |   |            |
| 短期借入金の純増減額                  |          | 68,000                                      | △86,000                                     |            |
| 長期借入金の借入れによる収入              |          | 300,000                                     | 200,000                                     |            |
| 長期借入金の返済による支出               |          | △45,000                                     | △60,000                                     |            |
| 少数株主への株式の発行による収入            |          | 5,000                                       | —   |            |
| 配当金の支払額                     |          | △107,415                                    | △107,614                                    |            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |          | 220,584                                     | △53,614                                     | △274,199   |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  |          | △319  | 812   | 1,132      |
| <b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>      |          | △393,755                                    | △199,432                                    | 194,323    |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    |          | 978,611                                     | 584,855                                     | △393,755   |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | ※1       | 584,855                                     | 385,423                                     | △199,432   |
|                             |          |   |   |            |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>① 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>Kokusai Chart Corporation of America<br/>スマートIDテック株式会社<br/>上記のうち、スマートIDテック株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称<br/>主要な非連結子会社<br/>国際プリンティング(有)<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>                       | <p>① 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>Kokusai Chart Corporation of America<br/>スマートIDテック株式会社</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称<br/>主要な非連結子会社<br/>同左<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | <p>非連結子会社 国際プリンティング(有)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>同左</p>  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日であるため、平成17年2月末日に終了する事業年度の財務諸表を使用しております。</p>   | <p>Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日であるため、平成18年2月末日に終了する事業年度の財務諸表を使用しております。</p>  |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>    その他有価証券<br/>    時価のあるもの<br/>        …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>    時価のないもの<br/>        …主として移動平均法による原価法<br/>たな卸資産<br/>    製品(量産品)<br/>        …主として総平均法による原価法<br/>    製品(非量産品)、仕掛品<br/>        …主として個別法による原価法<br/>    商品、原材料<br/>        …移動平均法による原価法</p> | <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>    同左<br/>たな卸資産<br/>    同左</p>   |

| 項目        | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |       |           |       |          |       |   |
|-----------|---|---|-------|-----------|-------|----------|-------|---|
|           | <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産……定率法<br/>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 501 890 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……定額法<br/>営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | 建物及び構築物                                     | 3～60年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | 工具器具及び備品 | 3～11年 | <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| 建物及び構築物   | 3～60年   |   |       |           |       |          |       |   |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年   |   |       |           |       |          |       |   |
| 工具器具及び備品  | 3～11年   |   |       |           |       |          |       |   |

| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|----------------------------|--|---|
|                            | ④ 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>⑤ 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | ④ 重要なリース取引の処理方法<br>同左<br>⑤ 消費税等の会計処理<br>同左  |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左  |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。  | 同左  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。      | 同左  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  |
|---|--|
| —————                                       | (固定資産の減損に係る会計基準)<br>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。<br>これにより営業損失が25,542千円、経常損失が25,542千円減少し、税金等調整前当期純損失は432,095千円増加しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は2,285千円であります。</p> <p>「設備手形」は、前連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備手形」の金額は2,504千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>               |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(退職給付制度の一部改定について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p>                   |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)                              | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)                              |
|--|--|
| ※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資その他の資産(出資金) 3,000千円 | ※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資その他の資産(出資金) 3,000千円 |
| ※2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,000千株                           | ※2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,000千株                           |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
|--|---|--------------|----|---------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|--|----|--------|----|---------|---------|--------|----------|--------|--------|--------|----|----|----|--------|------------|--------------|--------|-----------------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>571,268</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>126,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物 14,636千円、機械装置及び運搬具6,866千円、工具器具及び備品870千円であります。</p> <p>※3 _____</p> | 費目  | 金額(千円)       | 給料 | 571,268 | 従業員賞与手当 | 126,347 | 賞与引当金繰入額 | 51,291 | 退職給付費用 | 70,241 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,450 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>491,618</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>66,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物 18,256千円、機械装置及び運搬具14,847千円、工具器具及び備品4,439千円であります。</p> <p>※3 減損損失<br/>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>記録紙事業の遊休設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>無線ICタグ事業の無形固定資産</td> <td>営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)<br/>記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の製造設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、また、無線ICタグ事業は、マーケットの成長速度が当初の期待よりも低調に推移し、収益が悪化したため、同事業の営業権を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。<br/>その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円、営業権391,648千円であります。<br/>(資産のグルーピングの方法)<br/>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。<br/>遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> | 費目 | 金額(千円) | 給料 | 491,618 | 従業員賞与手当 | 66,289 | 賞与引当金繰入額 | 11,141 | 退職給付費用 | 58,288 | 場所 | 用途 | 種類 | 埼玉県桶川市 | 記録紙事業の遊休設備 | 機械装置、建物及び構築物 | 東京都台東区 | 無線ICタグ事業の無形固定資産 | 営業権 |
| 費目   | 金額(千円)                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 給料   | 571,268                                     |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 従業員賞与手当  | 126,347                                     |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 賞与引当金繰入額   | 51,291                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 退職給付費用   | 70,241                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 23,450                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 費目   | 金額(千円)                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 給料   | 491,618                                     |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 従業員賞与手当  | 66,289                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 賞与引当金繰入額   | 11,141                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 退職給付費用   | 58,288                                      |              |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 場所   | 用途  | 種類           |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 埼玉県桶川市   | 記録紙事業の遊休設備                                  | 機械装置、建物及び構築物 |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |
| 東京都台東区   | 無線ICタグ事業の無形固定資産                             | 営業権          |    |         |         |         |          |        |        |        |              |        |  |    |        |    |         |         |        |          |        |        |        |    |    |    |        |            |              |        |                 |     |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)       | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)                                    |
|---|--|
| ※4 _____  | (回収可能額の算定方法)<br>回収可能額は正味売却価額により測定しております。<br>正味売却価額は売却可能性が見込めないため零として<br>おります。  |
| ※5 _____  | ※4 事業構造改革費用<br>構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費<br>用67,056千円、たな卸資産の評価損84,417千円であり<br>ます。 |
| ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>の総額は274,190千円であります。 | ※5 過年度損益修正損<br>連結子会社スマートIDテック㈱における前期売上に<br>係る修正であります。                          |
|   | ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>の総額は242,974千円であります。                              |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)                              | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)                              |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に<br>掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月31日現在)<br>(千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に<br>掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金 584,855   | 現金及び預金 385,423   |
| 現金及び現金同等物 584,855  | 現金及び現金同等物 385,423  |
| ※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産<br>の内訳は次のとおりであります。<br>(千円)                    | ※2 _____   |
| 流動資産 44,930  |  |
| 有形固定資産 29,223  |  |
| 無形固定資産 510,846   |  |
| 資産合計 585,000   |  |

① リース取引

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------|--|----------------|----------|--------|----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|----------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292,591</td> <td>71,050</td> <td>221,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,044</td> <td>74,177</td> <td>235,866</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円)    | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 機械装置及び運搬具   | 292,591   | 71,050   | 221,540        | 工具器具及び備品 | 17,452 | 3,126    | 14,326 | 合計        | 310,044 | 74,177    | 235,866 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,966</td> <td>125,218</td> <td>163,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,751</td> <td>2,407</td> <td>16,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,717</td> <td>127,625</td> <td>180,091</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 機械装置及び運搬具 | 288,966 | 125,218 | 163,747 | 工具器具及び備品 | 18,751 | 2,407 | 16,344 | 合計 | 307,717 | 127,625 | 180,091 |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)                              | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 機械装置及び運搬具  | 292,591                                      | 71,050             | 221,540            |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 工具器具及び備品   | 17,452                                       | 3,126              | 14,326             |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 合計   | 310,044                                      | 74,177             | 235,866            |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)                              | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 機械装置及び運搬具  | 288,966                                      | 125,218            | 163,747            |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 工具器具及び備品   | 18,751                                       | 2,407              | 16,344             |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 合計   | 307,717                                      | 127,625            | 180,091            |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。   | (注) 同左                                       |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額  | 2. 未経過リース料期末残高相当額等                           |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,866千円</td> </tr> </tbody> </table>  | 1年内  | 60,387千円           | 1年超                | 175,479千円       | 合計  | 235,866千円 | <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,091千円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料期末残高相当額 |          | 1年内    | 60,635千円 | 1年超    | 119,455千円 | 合計      | 180,091千円 |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 1年内  | 60,387千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 1年超  | 175,479千円                                    |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 合計   | 235,866千円                                    |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 未経過リース料期末残高相当額   |  |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 1年内  | 60,635千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 1年超  | 119,455千円                                    |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 合計   | 180,091千円                                    |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  | (注) 同左                                       |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額  | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失       |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,065千円</td> </tr> </tbody> </table>  | 支払リース料                                       | 26,065千円           | 減価償却費相当額           | 26,065千円        | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,918千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料    | 59,918千円   | 減価償却費相当額       | 59,918千円 |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 支払リース料   | 26,065千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 減価償却費相当額   | 26,065千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 支払リース料   | 59,918千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 減価償却費相当額   | 59,918千円                                     |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   | 4. 減価償却費相当額の算定方法                             |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   | 同左   |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |
|  | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。         |                    |                    |                 |   |           |  |                |          |        |          |        |           |         |           |         |  |  |                 |                    |                 |           |         |         |         |          |        |       |        |    |         |         |         |

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                                | 種類     | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |                        |        | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |                        |        |
|--------------------------------|--------|-------------------------|------------------------|--------|-------------------------|------------------------|--------|
|                                |        | 取得原価<br>(千円)            | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(千円) | 差額(千円) | 取得原価<br>(千円)            | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>るもの  | (1)株式  | 22,344                  | 29,986                 | 7,641  | 19,407                  | 28,090                 | 8,683  |
|                                | (2)債券  | —                       | —                      | —      | —                       | —                      | —      |
|                                | (3)その他 | —                       | —                      | —      | —                       | —                      | —      |
|                                | 小計     | 22,344                  | 29,986                 | 7,641  | 19,407                  | 28,090                 | 8,683  |
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>ないもの | (1)株式  | 1,919                   | 1,240                  | △679   | —                       | —                      | —      |
|                                | (2)債券  | —                       | —                      | —      | —                       | —                      | —      |
|                                | (3)その他 | —                       | —                      | —      | —                       | —                      | —      |
|                                | 小計     | 1,919                   | 1,240                  | △679   | —                       | —                      | —      |
| 合計                             | 24,264 | 31,226                  | 6,961                  | 19,407 | 28,090                  | 8,683                  |        |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                           | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)           | △771,441                | △624,028                |
| (2) 年金資産 (千円)             | —                       | —                       |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円) | △771,441                | △624,028                |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円)      | 136,927                 | 59,747                  |
| (5) 未認識過去勤務債務 (千円)        | △65,249                 | △47,864                 |
| (6) 退職給付引当金 (千円)          | △699,763                | △612,145                |

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高1,073,740千円があります。

3. 退職給付費用に関する事項

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 (千円)              | 110,368                                   | 102,985                                   |
| (2) 利息費用 (千円)              | 16,261                                    | 13,677                                    |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額<br>(千円) | 18,118                                    | 15,052                                    |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額<br>(千円)   | △7,249                                    | △6,405                                    |
| (5) 退職給付費用 (千円)            | 137,498                                   | 125,310                                   |

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

|                       | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準   | 期間定額基準                  |
| (2) 割引率 (%)           | 2.0%   | 2.0%                    |
| (3) 期待運用収益率 (%)       | 0.0%   | 0.0%                    |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) | 10年 (定額法)<br>(発生の連結会計年度から費用処理<br>することとしております。) | 10年 (定額法)<br>同左         |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10年 (定額法)<br>(翌連結会計年度から費用処理する<br>こととしております。)   | 10年 (定額法)<br>同左         |

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)               |          | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)               |           |
|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|-----------|
| 繰延税金資産                                | (千円)     | 繰延税金資産                                | (千円)      |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額                      | 269,747  | 退職給付引当金損金算入限度超過額                      | 247,249   |
| 賞与引当金損金算入限度超過額                        | 37,571   | 賞与引当金損金算入限度超過額                        | 8,220     |
| 役員退職慰労引当金                             | 25,698   | 役員退職慰労引当金                             | 25,698    |
| 未払事業税                                 | 7,134    | 未払事業税                                 | 780       |
| その他                                   | 24,973   | 子会社株式評価損否認及び貸倒引当金                     | 370,766   |
| 繰延税金資産合計                              | 365,123  | 繰入超過額                                 |           |
| 繰延税金負債                                | (千円)     | 事業構造改革費用否認                            | 61,240    |
| 固定資産圧縮積立金                             | △320,647 | 減損損失否認                                | 174,695   |
| その他                                   | △3,662   | たな卸資産評価損否認                            | 30,473    |
| 繰延税金負債合計                              | △324,309 | 繰越欠損金                                 | 178,647   |
| 繰延税金資産の純額                             | 40,814   | その他                                   | 33,378    |
|                                       |          | 繰延税金資産小計                              | 1,131,146 |
|                                       |          | 評価性引当額                                | △359,072  |
|                                       |          | 繰延税金資産合計                              | 772,074   |
|                                       |          | 繰延税金負債                                | (千円)      |
|                                       |          | 固定資産圧縮積立金                             | △317,732  |
|                                       |          | その他                                   | △4,809    |
|                                       |          | 繰延税金負債合計                              | △322,541  |
|                                       |          | 繰延税金資産の純額                             | 449,533   |
| (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |          | (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |           |
|                                       | (千円)     |                                       | (千円)      |
| 流動資産－繰延税金資産                           | 61,917   | 流動資産－繰延税金資産                           | 126,439   |
| 固定資産－繰延税金資産                           | －        | 固定資産－繰延税金資産                           | 323,094   |
| 固定負債－繰延税金負債                           | △21,103  | 固定負債－繰延税金負債                           | －         |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  |      | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   |  |
|--------------------------|------|---|--|
| 法定実効税率                   | (%)  | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |  |
| (調整)                     | (%)  |   |  |
| 交際費等永久に益金に算入されない項目       | 1.1  |   |  |
| 受取配当金等永久に算入されない項目        | △0.2 |   |  |
| 試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除    | △2.4 |   |  |
| 情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除 | △4.1 |   |  |
| その他                      | △0.2 |   |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率        | 34.6 |   |  |

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

|                     | 記録紙事業(千円) | 計測情報サプライ事業(千円) | 記録機器その他事業(千円) | 計(千円)     | 消去又は全社(千円) | 連結(千円)    |
|---------------------|-----------|----------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益        |           |                |               |           |            |           |
| 売上高                 |           |                |               |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 4,568,262 | 857,354        | 1,799,259     | 7,224,876 | —          | 7,224,876 |
| (2) セグメント間の内部売上高    | —         | —              | —             | —         | —          | —         |
| 計                   | 4,568,262 | 857,354        | 1,799,259     | 7,224,876 | —          | 7,224,876 |
| 営業費用                | 3,095,888 | 838,550        | 1,865,392     | 5,799,831 | 529,719    | 6,329,551 |
| 営業利益又は営業損失(△)       | 1,472,373 | 18,803         | △66,131       | 1,425,045 | (529,719)  | 895,326   |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 |           |                |               |           |            |           |
| 資産                  | 3,873,383 | 486,656        | 1,759,766     | 6,119,807 | 829,115    | 6,948,923 |
| 減価償却費               | 206,538   | 7,614          | 73,491        | 287,644   | 8,774      | 296,419   |
| 資本的支出               | 416,669   | 34,539         | 662,638       | 1,113,846 | 35,547     | 1,149,393 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業……………記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は529,719千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は829,115千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

|                          | 記録紙事業<br>(千円) | 計測情報<br>サプライ<br>事業<br>(千円) | 記録機器<br>その他事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|--------------------------|---------------|----------------------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益             |               |                            |                       |           |                    |            |
| 売上高                      |               |                            |                       |           |                    |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 3,351,470     | 1,054,633                  | 609,176               | 5,015,279 | —                  | 5,015,279  |
| (2)セグメント間の内部売上高          | —             | —                          | —                     | —         | —                  | —          |
| 計                        | 3,351,470     | 1,054,633                  | 609,176               | 5,015,279 | —                  | 5,015,279  |
| 営業費用                     | 2,323,430     | 1,059,214                  | 1,310,379             | 4,693,024 | 429,356            | 5,122,380  |
| 営業利益又は営業損失(△)            | 1,028,040     | △4,581                     | △701,203              | 322,255   | (429,356)          | △107,100   |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 |               |                            |                       |           |                    |            |
| 資産                       | 2,637,845     | 481,748                    | 1,674,268             | 4,793,863 | 580,468            | 5,374,331  |
| 減価償却費                    | 206,669       | 15,829                     | 154,216               | 376,715   | 10,271             | 386,986    |
| 減損損失                     | 40,446        | —                          | 391,648               | 432,095   | —                  | 432,095    |
| 資本的支出                    | 39,648        | 2,389                      | 224,112               | 266,150   | 20,302             | 286,453    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙  
(2)計測情報サプライ事業……………記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品  
(3)記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は429,356千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,468千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称  | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は<br>職業      | 議決権等の<br>被所有割合    | 関係内容       |                              | 取引の内容                                    | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------|-------------|--------------|------------------------|-------------------|------------|------------------------------|--|--------------|-----|--------------|
|     |         |             |              |                        |                   | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係                   |  |              |     |              |
| 親会社 | 横河電機(株) | 東京都<br>武蔵野市 | 32,306       | 計測制<br>御情報<br>機器事<br>業 | (被所有)<br>直接 57.1% | 役員1名       | 同社商品<br>の購入及<br>び当社製<br>品の販売 | 同社記録計<br>用各種補用<br>品(消耗品<br>及び部品)<br>等の購入 | 251,443      | 買掛金 | 32,833       |
|     |         |             |              |                        |                   |            |                              | 当社計測用<br>記録紙及び<br>ペンカート<br>リッジ等の<br>販売   | 77,679       | 売掛金 | 9,723        |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称  | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は<br>職業      | 議決権等の<br>被所有割合    | 関係内容       |                              | 取引の内容                                    | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------|-------------|--------------|------------------------|-------------------|------------|------------------------------|--|--------------|-----|--------------|
|     |         |             |              |                        |                   | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係                   |  |              |     |              |
| 親会社 | 横河電機(株) | 東京都<br>武蔵野市 | 43,401       | 計測制<br>御情報<br>機器事<br>業 | (被所有)<br>直接 57.1% | 役員1名       | 同社商品<br>の購入及<br>び当社製<br>品の販売 | 同社記録計<br>用各種補用<br>品(消耗品<br>及び部品)<br>等の購入 | 204,505      | 買掛金 | 34,644       |
|     |         |             |              |                        |                   |            |                              | 当社計測用<br>記録紙及び<br>ペンカート<br>リッジ等の<br>販売   | 82,513       | 売掛金 | 12,069       |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)        |         | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)                         |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額  | 612円99銭 | 1株当たり純資産額   | 493円33銭 |
| 1株当たり当期純利益   | 84円21銭  | 1株当たり当期純損失  | 101円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                               | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は純損失(△) (千円)            | 550,284                                     | △607,089                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)             | 45,000                                      | —   |
| (うち利益処分による取締役賞与金)             | (45,000)                                    | ( - )                                       |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失<br>(△) (千円) | 505,284                                     | △607,089                                    |
| 期中平均株式数 (株)                   | 6,000,000                                   | 6,000,000                                   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|---|-----------|
| 記録紙事業 (千円)      | 3,284,783                                 | △29.1     |
| 計測情報サプライ事業 (千円) | —   | —         |
| 記録機器その他事業 (千円)  | 503,938                                   | △64.7     |
| 合計 (千円)         | 3,788,722                                 | △37.5     |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日) |           |              |           |
|----------------|---|-----------|--------------|-----------|
|                | 受注高 (千円)                                  | 前年同期比 (%) | 受注残高<br>(千円) | 前年同期比 (%) |
| 記録紙事業          | 3,240,205                                 | △27.8     | 77,560       | △44.7     |
| 計測情報サプライ事業     | 1,034,304                                 | 19.2      | 12,451       | △38.6     |
| 記録機器その他事業      | 653,993                                   | △62.6     | 19,916       | △44.7     |
| 合計             | 4,928,504                                 | △30.6     | 109,928      | △44.1     |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|---|-----------|
| 記録紙事業 (千円)      | 3,351,470                                 | △26.6     |
| 計測情報サプライ事業 (千円) | 1,054,633                                 | 23.0      |
| 記録機器その他事業 (千円)  | 609,176                                   | △66.1     |
| 合計 (千円)         | 5,015,279                                 | △30.6     |

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先      | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日) |        |
|----------|---|--------|---|--------|
|          | 金額 (千円)                                   | 割合 (%) | 金額 (千円)                                   | 割合 (%) |
| 東京電力 (株) | 981,111                                   | 13.6   | 576,781                                   | 11.5   |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。